

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月9日
【四半期会計期間】	第76期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)
【会社名】	双葉電子工業株式会社
【英訳名】	FUTABA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 和伸
【本店の所在の場所】	千葉県茂原市大芝629番地
【電話番号】	0475(24)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 業務管理本部長 中村 正行
【最寄りの連絡場所】	千葉県茂原市大芝629番地
【電話番号】	0475(24)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 業務管理本部長 中村 正行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期 連結累計期間	第76期 第1四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	16,901	16,236	69,353
経常利益又は経常損失() (百万円)	224	375	997
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失() (百万円)	355	142	1,179
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	216	363	3,563
純資産額 (百万円)	124,233	123,758	127,430
総資産額 (百万円)	142,362	140,425	143,537
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額() (円)	8.37	3.37	27.81
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.8	81.4	82.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善に支えられ、緩やかな回復基調が続いています。

一方、世界経済は、米国では個人消費の拡大や設備投資の増加に支えられた景気回復が継続しており、中国も堅調な個人消費や輸出に支えられた景気の持ち直しが続いています。海外経済の不確実性や全世界に拡大を見せる通商問題の動向等に引き続き留意する必要があります。

このような状況のなか、当社グループは、蛍光表示管の生産拠点集約やタッチセンサーの生産性向上、プレート製品の設備業界への拡販等により収益改善に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は162億3千6百万円(前年同期比3.9%減)となりました。このうち海外売上高は101億4千万円(前年同期比5.9%減)となり、国内売上高は60億9千6百万円(前年同期比0.4%減)となりました。

収益面では、営業損失は2億6千7百万円(前年同期は営業損失4億8千1百万円)となり、経常利益は3億7千5百万円(前年同期は経常損失2億2千4百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1億4千2百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億5千5百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(単位：百万円)

セグメント名称	前第1四半期連結累計期間 外部顧客への売上高	当第1四半期連結累計期間 外部顧客への売上高	増減率 (%)
電子デバイス関連	8,921	7,759	13.0
生産器材	7,980	8,477	6.2
合計	16,901	16,236	3.9

電子デバイス関連

(主な製品：蛍光表示管、有機ELディスプレイ、タッチセンサー、複合モジュール、産業用ラジコン機器、ホビー用ラジコン機器等)

< 蛍光表示管の売上高の状況 >

自動車、音響用途ともに需要が減少したことにより、売上は前年同期を下回りました。

< 有機ELディスプレイの売上高の状況 >

自動車用途は伸びましたが、映像、通信機用途が減少したことから、売上は前年同期を下回りました。

< タッチセンサーの売上高の状況 >

主力の車載用途の国内およびアジア向けは順調でしたが、欧米向けがやや低迷したことから、売上は前年同期並みとなりました。

< 複合モジュールの売上高の状況 >

主力のPOS用途は前年同期並みで推移しましたが、計測器向けが低迷したことから、売上は前年同期をやや下回りました。

< 産業用ラジコン機器の売上高の状況 >

主力のトラッククレーン向けや農業関連向けが低迷したことから、売上は前年同期を下回りました。

< ホビー用ラジコン機器の売上高の状況 >

欧州向けの売上げが伸長しましたが、北米向けおよびコマンド方式サーボが低迷したことから、売上げは前年同期を下回りました。

生産器材

(主な製品：プレート製品、金型用器材、成形合理化機器)

< 国内売上高の状況 >

プレス金型用器材およびプレート製品は堅調で、成形合理化機器も伸びたことから、売上げは前年同期を上回りました。

< 海外売上高の状況 >

韓国は、自動車向けは低迷しましたが、スマートフォン向けが好調だったことから、売上げは前年同期を上回りました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億9千5百万円です。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	196,099,900
計	196,099,900

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	43,886,739	43,886,739	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	43,886,739	43,886,739	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	43,886,739	-	22,558	-	21,594

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,467,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,382,800	423,828	-
単元未満株式	普通株式 36,839	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,886,739	-	-
総株主の議決権	-	423,828	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
双葉電子工業株式会社	千葉県茂原市大芝629番地	1,467,100	-	1,467,100	3.34
計	-	1,467,100	-	1,467,100	3.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,699	48,701
受取手形及び売掛金	18,538	18,349
有価証券	908	901
商品及び製品	4,762	5,117
仕掛品	2,708	2,799
原材料及び貯蔵品	7,803	8,290
その他	1,424	1,415
貸倒引当金	432	425
流動資産合計	86,413	85,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,310	12,471
機械装置及び運搬具(純額)	8,276	8,284
工具、器具及び備品(純額)	1,019	1,024
土地	17,410	17,364
リース資産(純額)	63	56
建設仮勘定	1,250	1,023
有形固定資産合計	40,331	40,224
無形固定資産		
のれん	1,159	1,118
その他	1,176	1,168
無形固定資産合計	2,336	2,286
投資その他の資産		
投資有価証券	13,085	11,412
その他	1,922	1,943
貸倒引当金	552	591
投資その他の資産合計	14,455	12,764
固定資産合計	57,123	55,275
資産合計	143,537	140,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,747	4,265
短期借入金	912	859
電子記録債務	2,329	2,502
未払費用	2,807	2,816
未払法人税等	478	319
賞与引当金	836	713
その他	1,318	1,938
流動負債合計	12,430	13,415
固定負債		
長期借入金	49	49
繰延税金負債	1,669	1,338
役員退職慰労引当金	55	61
退職給付に係る負債	1,646	1,552
その他	253	249
固定負債合計	3,675	3,252
負債合計	16,106	16,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,558	22,558
資本剰余金	21,594	21,594
利益剰余金	76,046	73,050
自己株式	2,735	2,735
株主資本合計	117,464	114,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,527	1,716
為替換算調整勘定	3,177	2,903
退職給付に係る調整累計額	923	961
その他の包括利益累計額合計	273	224
非支配株主持分	9,692	9,514
純資産合計	127,430	123,758
負債純資産合計	143,537	140,425

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	16,901	16,236
売上原価	13,784	13,169
売上総利益	3,117	3,067
販売費及び一般管理費	3,598	3,334
営業損失()	481	267
営業外収益		
受取利息	67	90
受取配当金	96	128
為替差益	58	376
その他	75	97
営業外収益合計	297	693
営業外費用		
固定資産解体撤去費用	9	18
補助金返還損	-	19
その他	32	12
営業外費用合計	41	50
経常利益又は経常損失()	224	375
特別利益		
固定資産売却益	13	30
特別利益合計	13	30
特別損失		
固定資産売却損	8	6
固定資産廃棄損	4	0
減損損失	-	2
特別損失合計	12	10
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	224	395
法人税、住民税及び事業税	166	132
法人税等調整額	21	12
法人税等合計	144	144
四半期純利益又は四半期純損失()	368	250
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失()	13	107
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	355	142

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	368	250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	388	836
為替換算調整勘定	435	184
退職給付に係る調整額	198	37
その他の包括利益合計	151	613
四半期包括利益	216	363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17	355
非支配株主に係る四半期包括利益	199	7

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	822百万円	837百万円
のれんの償却額	-	39百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,139	74	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,139	74	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	電子デバイス 関連	生産器材	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,921	7,980	16,901	-	16,901
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	0	2	2	-
計	8,923	7,980	16,903	2	16,901
セグメント利益又は 損失()	564	83	481	-	481

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しています。

当第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	電子デバイス 関連	生産器材	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,759	8,477	16,236	-	16,236
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	-	1	1	-
計	7,760	8,477	16,237	1	16,236
セグメント利益又は 損失()	543	276	267	-	267

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	8円37銭	3円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	355	142
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(百万円)	355	142
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,420	42,419

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 9日

双葉電子工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 隅田 拓也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双葉電子工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、双葉電子工業株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。